

第 22 回「秋田県内企業の景気動向調査」結果

(平成 28 年 11 月調査)

景況感足踏み～今回は若干改善するも、先行きは小幅な悪化

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲12.6(前回調査比 2.5 ポイント上昇)と 2 期ぶりに改善した。「各種D I 値(前年同期比)」は、すべての項目で改善となった。
- **業種別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、建設業が▲4.7(前回調査比 6.7 ポイント下落)と 3 期ぶりに悪化し、再び「悪い」超となったほか、サービス業が▲17.1(同 2.7 ポイント下落)と 2 期連続で悪化した。一方で、製造業は▲6.1(同 10.4 ポイント上昇)と 3 期ぶりに改善、卸・小売業は▲21.8(同 7.8 ポイント上昇)と 2 期ぶりに改善となった。
- **地域別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、県北が▲22.5(前回調査比 8.6 ポイント上昇)、中央が▲11.2(同 1.2 ポイント上昇)、県南が▲9.2(同 0.7 ポイント上昇)と、すべての地域で改善した。
- **先行き見通し**は、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲14.0(今回調査比 1.4 ポイント下落)と小幅な悪化が見込まれている。

【 特別調査 】

- **冬季ボーナス**について尋ねたところ、冬季ボーナスを「支給する」と回答した企業の割合は全業種では 62.8%(前年比 1.7 ポイント上昇)と、前年に比べて若干上昇した。一方、「支給しない」と回答した企業の割合は 15.0%(同 1.7 ポイント低下)と引き続き低下した。
但し、冬季ボーナスの支給予定額は全業種平均で 27.4 万円と、昨年に比べ 1.6 万円の減少が見込まれている。

平成 28 年 11 月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 県内企業の業況.....	1
1. 概況.....	1
2. 業種別の動向.....	2
(1)業種別の概況.....	2
(2)業種別D I 値の動向.....	3
① 建設業.....	3
② 製造業.....	4
③ 卸・小売業.....	5
④ サービス業.....	6
3. 地域別の動向.....	7
(1)地域別の概況.....	7
(2)地域別D I 値の動向.....	8
① 県北.....	8
② 中央.....	9
③ 県南.....	10
II. 景気の天気予報図.....	11
III. 特別調査.....	12
1. 冬季ボーナスについて.....	12
(1)支給予定動向.....	12
(2)支給予定額.....	14
<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>.....	16
<参考資料Ⅱ：調査の概要>.....	16

Ⅰ. 県内企業の業況

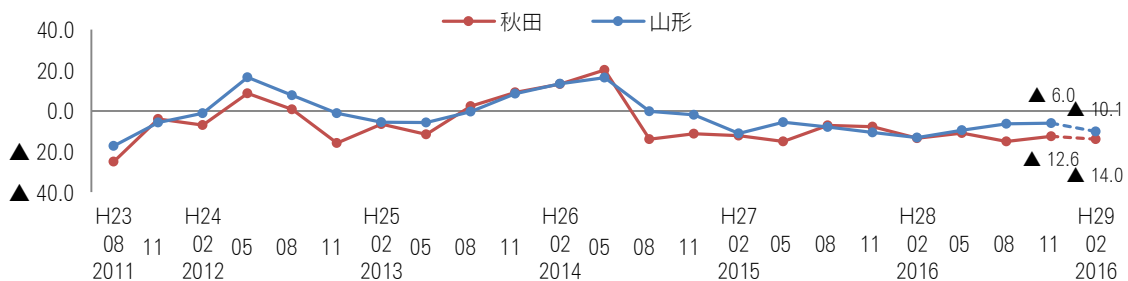
1. 概況

景況感足踏み～今回は若干改善するも、先行きは小幅な悪化

県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲12.6(前回調査比2.5ポイント上昇)と2期ぶりに改善した。「各種DI値(前年同期比)」は、すべての項目で改善となった。

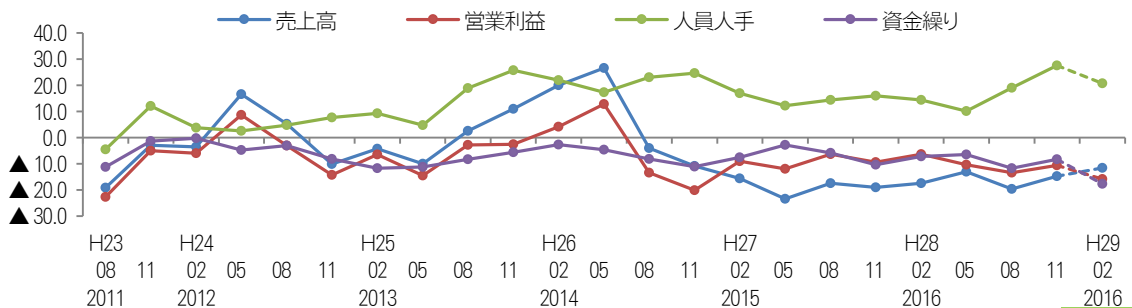
先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲14.0(今回調査比1.4ポイント下落)と小幅な悪化が見込まれている。

図表1 全業種「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



見通し

図表2 全業種「各種DI値(前年同期比)」の推移



見通し

前年同期比の自社業況DI値

全業種 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 27.11 (n=424)	▲7.8	▲0.7	▲11.1	▲19.1	▲9.4	16.0	▲10.4
H 28.02 (n=417)	▲13.4	▲5.6	▲17.5	▲17.5	▲6.4	14.4	▲7.2
H 28.05 (n=442)	▲11.0	2.4	▲28.3	▲13.1	▲10.4	10.1	▲6.5
H 28.08 (n=411)	▲15.1	▲4.1	▲17.9	▲19.7	▲13.4	19.0	▲11.7
H 28.11 (n=414)	▲12.6	(2.5)	▲15.5	▲14.8	▲10.7	27.5	▲8.3
前回調査比	-	-	-	(4.9)	(2.7)	(8.5)	(3.4)
先行き見通し	▲14.0	-	-	▲11.6	▲15.9	20.7	▲17.7
今回調査比	(▲1.4)	-	-	(3.2)	(▲5.2)	(▲6.8)	(▲9.4)

※ 「売上高」DI値は、建設業の「完成工事高」を含んだ値。

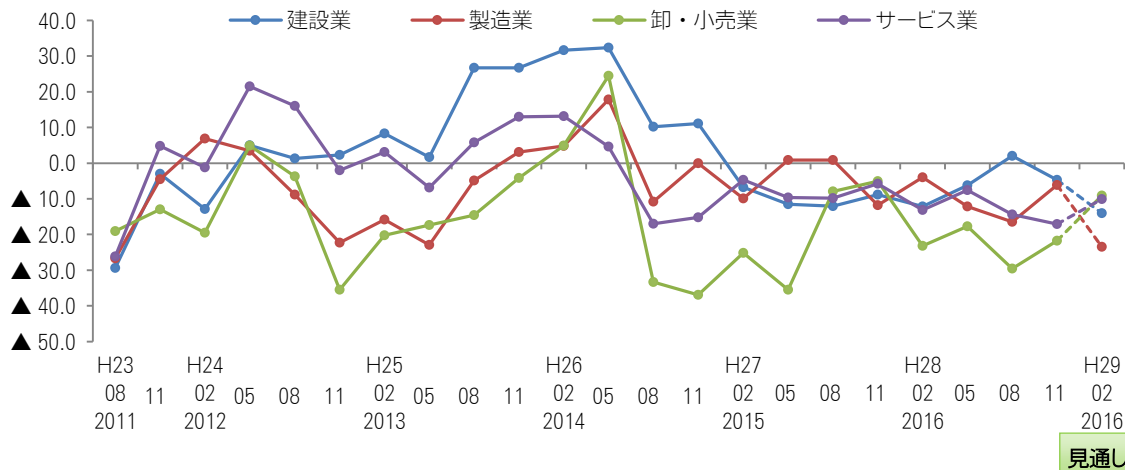
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、建設業が▲4.7(前回調査比6.7ポイント下落)と3期ぶりに悪化し、再び「悪い」超となったほか、サービス業が▲17.1(同2.7ポイント下落)と2期連続で悪化した。一方で、製造業は▲6.1(同10.4ポイント上昇)と3期ぶりに改善し、卸・小売業でも▲21.8(同7.8ポイント上昇)と2期ぶりの改善となった。

業況の先行き見通しは、建設業と製造業で悪化が見込まれている一方、卸・小売業とサービス業では改善が見込まれている。

図表3 業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

業種別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 27.11 (n=424)	▲7.8	▲8.8	▲11.8	▲5.1	▲5.8
H 28.02 (n=417)	▲13.4	▲12.2	▲4.0	▲23.2	▲13.1
H 28.05 (n=442)	▲11.0	▲6.2	▲12.2	▲17.7	▲7.6
H 28.08 (n=411)	▲15.1	2.0	▲16.5	▲29.6	▲14.4
H 28.11 (n=414)	▲12.6	▲4.7	▲6.1	▲21.8	▲17.1
前回調査比	(2.5)	(▲6.7)	(10.4)	(7.8)	(▲2.7)
先行き見通し	▲14.0	▲14.0	▲23.5	▲9.1	▲10.1
今回調査比	(▲1.4)	(▲9.3)	(▲17.4)	(12.7)	(7.0)

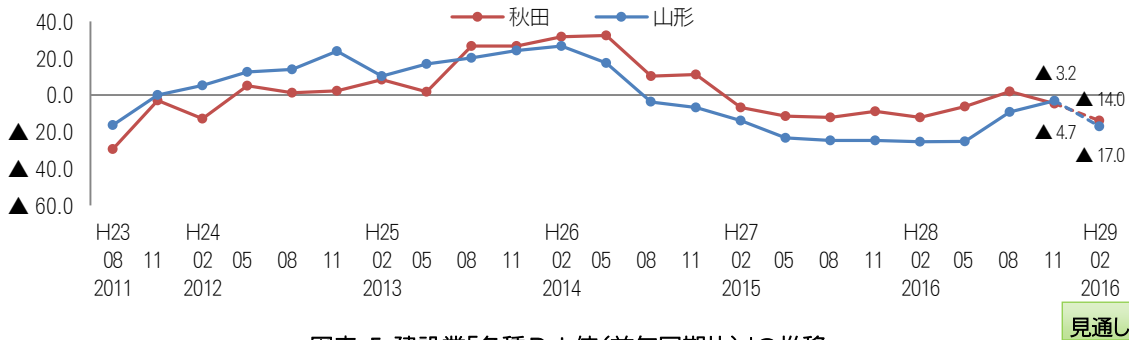
(2)業種別DI値の動向

① 建設業

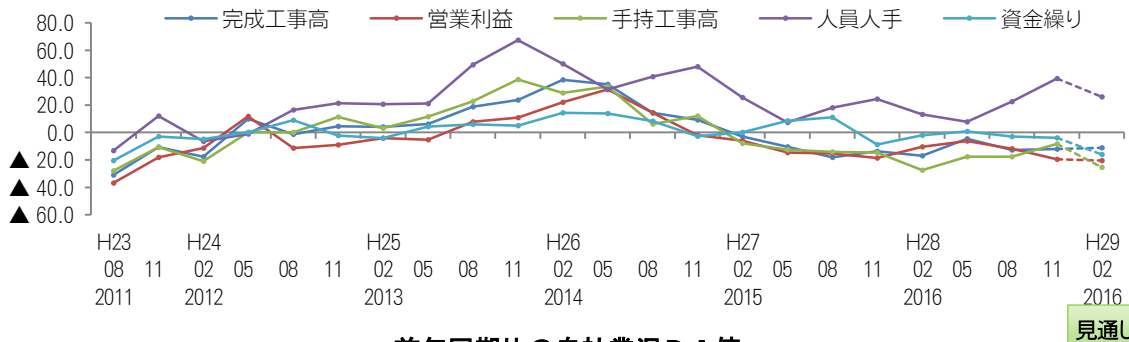
「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲4.7(前回調査比6.7ポイント下落)と3期ぶりに悪化し、再び「悪い」超となった。「各種DI値(前年同期比)」をみると、「完成工事高」「手持工事高」「人員人手」は改善した一方、「営業利益」「資金繰り」は悪化となった。「人員人手」はプラス幅を拡大しており、人手不足感をさらに強めている。足元は住宅投資に幾分動きがあるものの、公共投資が依然減少傾向にあり、総じてみれば業況が再び悪化傾向を示している。

先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲14.0(今回調査比9.3ポイント下落)と悪化が見込まれている。

図表4 建設業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表5 建設業「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

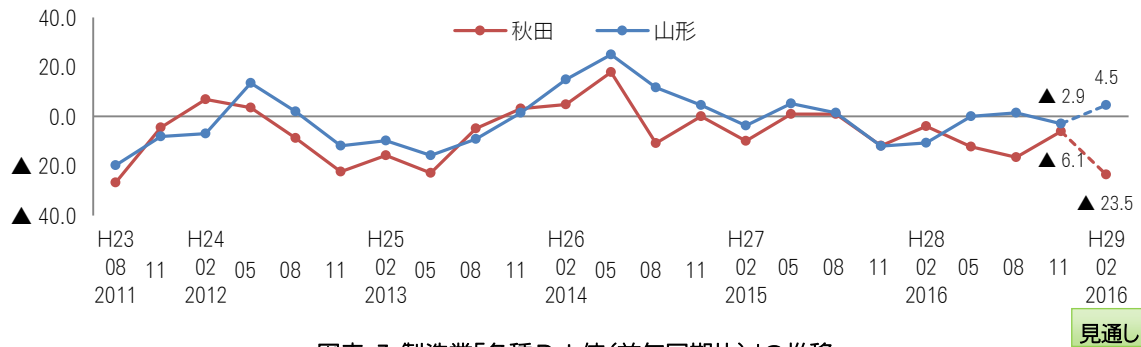
建設業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測	今回調査比					
H27.11 (n=102)	▲8.8	3.3	▲7.1	▲13.7	▲18.7	▲14.7	24.5	▲8.8
H28.02 (n=106)	▲12.2	▲3.4	▲26.5	▲17.0	▲10.4	▲27.4	13.2	▲1.9
H28.05 (n=113)	▲6.2	6.0	▲28.3	▲4.5	▲6.2	▲17.7	7.9	0.9
H28.08 (n=102)	2.0	8.2	▲29.2	▲12.8	▲11.8	▲17.7	22.6	▲3.0
H28.11 (n=107)	▲4.7	(▲6.7)	▲13.8	▲12.1	▲19.6	▲8.4	39.3	▲3.8
前回調査比	-	-	-	(0.7)	(▲7.8)	(9.3)	(16.7)	(▲0.8)
先行き見通し	▲14.0	-	-	▲11.2	▲20.5	▲25.3	26.1	▲15.9
今回調査比	(▲9.3)	-	-	(0.9)	(▲0.9)	(▲16.9)	(▲13.2)	(▲12.1)

② 製造業

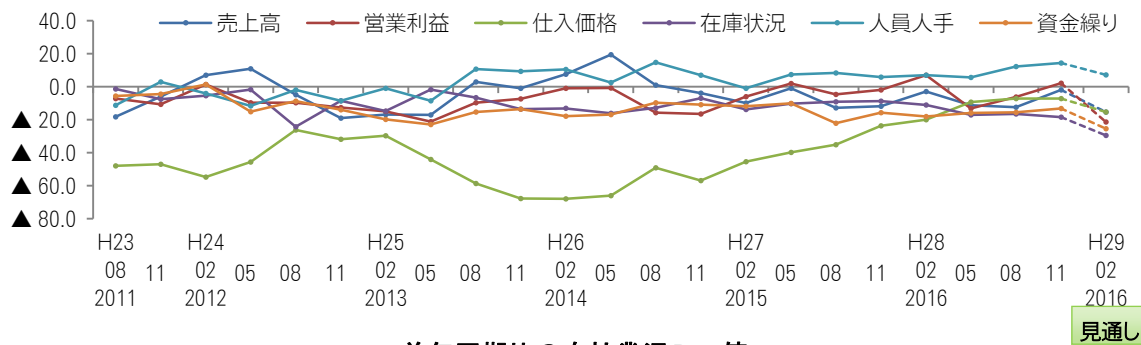
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲6.1(前回調査比 10.4 ポイント上昇)と3期ぶりに改善した。各種D I 値(前年同期比)でみると、「在庫状況」で小幅な悪化となった一方、他の5項目はいずれも改善した。総じてみれば業況に引き続き厳しさが残っているものの、電子部品や機器金属などに持ち直しの動きが見られている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲23.5(今回調査比 17.4 ポイント下落)と、社会経済情勢の先行き不透明な状況を映じて、大幅な悪化が見込まれている。

図表 6 製造業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 7 製造業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

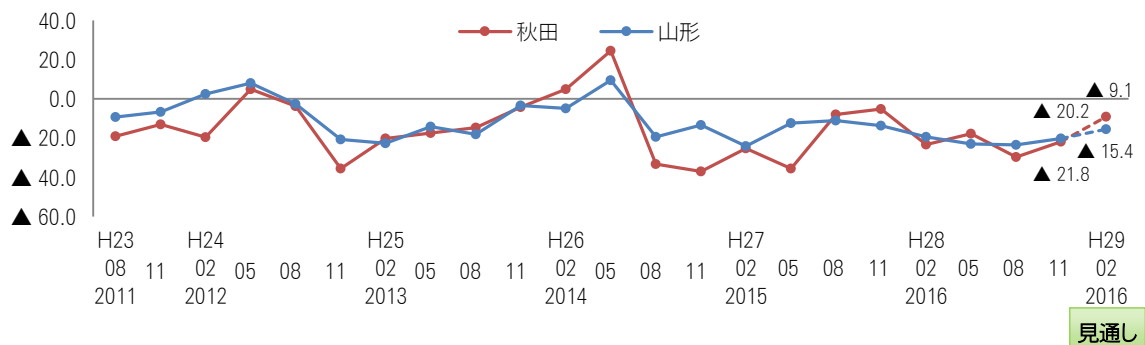
製造業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H27.11(n=102)	▲ 11.8	▲ 12.7	▲ 12.0	▲ 11.8	▲ 2.0	▲ 23.6	▲ 8.8	5.9	▲ 15.7
H28.02(n=100)	▲ 4.0	7.8	▲ 7.9	▲ 3.0	7.0	▲ 20.0	▲ 11.0	7.0	▲ 18.0
H28.05(n=106)	▲ 12.2	▲ 8.2	▲ 27.0	▲ 11.3	▲ 13.2	▲ 9.4	▲ 17.0	5.6	▲ 16.0
H28.08(n=97)	▲ 16.5	▲ 4.3	▲ 12.3	▲ 12.4	▲ 6.2	▲ 7.2	▲ 16.5	12.3	▲ 15.5
H28.11(n=98)	▲ 6.1	(10.4)	▲ 17.6	▲ 2.0	2.1	▲ 7.1	▲ 18.4	14.3	▲ 13.2
前回調査比	-	-	-	(10.4)	(8.3)	(0.1)	(▲ 1.9)	(2.0)	(2.3)
先行き見通し	▲ 23.5	-	-	▲ 15.3	▲ 21.4	▲ 15.3	▲ 29.6	7.1	▲ 25.5
今回調査比	(▲ 17.4)	-	-	(▲ 13.3)	(▲ 23.5)	(▲ 8.2)	(▲ 11.2)	(▲ 7.2)	(▲ 12.3)

③ 卸・小売業

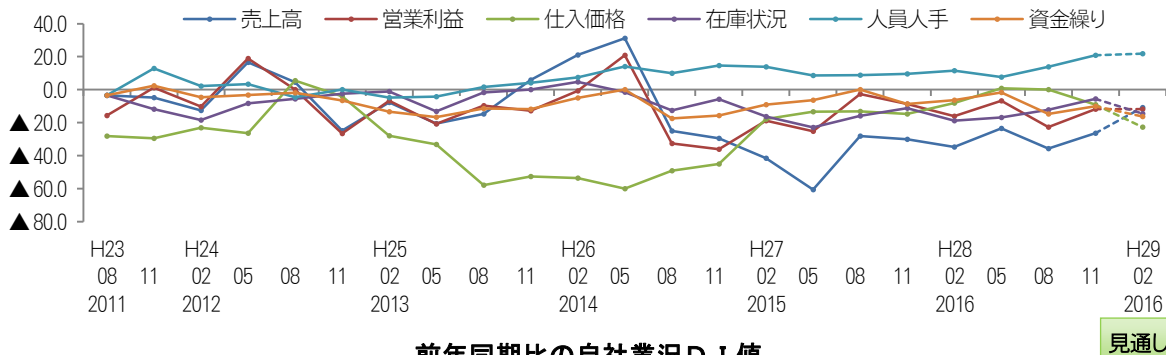
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲21.8(前回調査比 7.8 ポイント上昇)と2期ぶりに改善した。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「仕入価格」が▲9.1(同9.1ポイント下落)と悪化し3期ぶりに「悪い」超となった一方、「売上高」や「営業利益」など他の5項目は改善した。消費マインドの改善の遅れを映じて、全体としては依然厳しい状況ながら、一部に上向きの動きが見られている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲9.1(今回調査比 12.7 上昇)と改善が見込まれている。「各種D I 値(前年同期比)」では「売上高」で引き続き改善が見込まれている。

図表 8 卸・小売業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 9 卸・小売業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

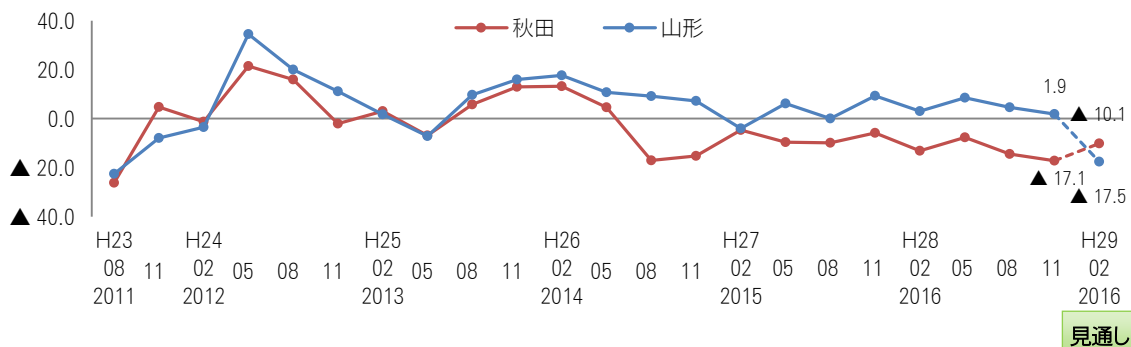
卸・小売業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H27.11 (n=116)	▲5.1	2.8	▲15.8	▲30.1	▲8.6	▲14.7	▲11.3	9.5	▲8.6
H28.02 (n=112)	▲23.2	▲18.1	▲23.3	▲34.8	▲16.1	▲8.0	▲18.7	11.6	▲6.3
H28.05 (n=119)	▲17.7	5.5	▲32.1	▲23.5	▲6.7	0.8	▲16.8	7.6	▲1.7
H28.08 (n=115)	▲29.6	▲11.9	▲21.0	▲35.7	▲22.6	0.0	▲12.2	13.9	▲14.8
H28.11 (n=110)	▲21.8	(7.8)	▲17.4	▲26.4	▲11.8	▲9.1	▲5.5	20.9	▲10.0
前回調査比	-	-	-	(9.3)	(10.8)	(▲9.1)	(6.7)	(7.0)	(4.8)
先行き見通し	▲9.1	-	-	▲10.9	▲11.8	▲22.7	▲14.6	21.8	▲16.3
今回調査比	(12.7)	-	-	(15.5)	(0.0)	(▲13.6)	(▲9.1)	(0.9)	(▲6.3)

④ サービス業

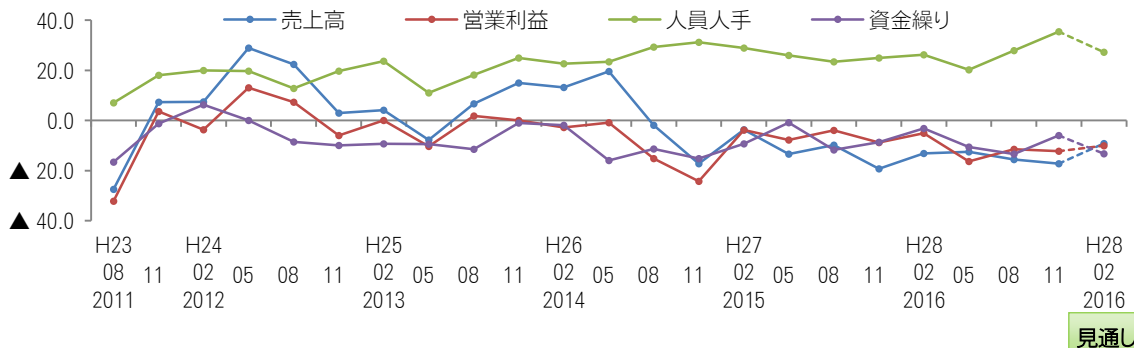
「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲17.1(前回調査比 2.7ポイント下落)と2期連続で悪化した。「各種DI値(前年同期比)」でみると、「人員人手」「資金繰り」が改善した一方、「売上高」「営業利益」は小幅ながらともに悪化となった。各社のコメントをみると、医療・福祉関連には上向き傾向がうかがえるものの、運輸や観光関連などには総じて停滞感が見られている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲10.1(今回調査比 7.0ポイント上昇)と、改善が見込まれている。

図表 10 サービス業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 11 サービス業「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

サービス業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H27.11(n=104)	▲ 5.8	4.0	▲ 8.8	▲ 19.2	▲ 8.7	25.0	▲ 8.6
H28.02(n=99)	▲ 13.1	▲ 7.3	▲ 11.5	▲ 13.1	▲ 5.0	26.3	▲ 3.1
H28.05(n=104)	▲ 7.6	5.5	▲ 25.2	▲ 12.5	▲ 16.3	20.2	▲ 10.6
H28.08(n=97)	▲ 14.4	▲ 6.8	▲ 7.7	▲ 15.5	▲ 11.4	27.9	▲ 13.4
H28.11(n=99)	▲ 17.1	(▲ 2.7)	▲ 13.4	▲ 17.2	▲ 12.2	35.4	▲ 6.0
前回調査比	-	-	-	(▲ 1.7)	(▲ 0.8)	(7.5)	(7.4)
先行き見通し	▲ 10.1	-	-	▲ 9.1	▲ 10.1	27.3	▲ 13.2
今回調査比	(7.0)	-	-	(8.1)	(2.1)	(▲ 8.1)	(▲ 7.2)

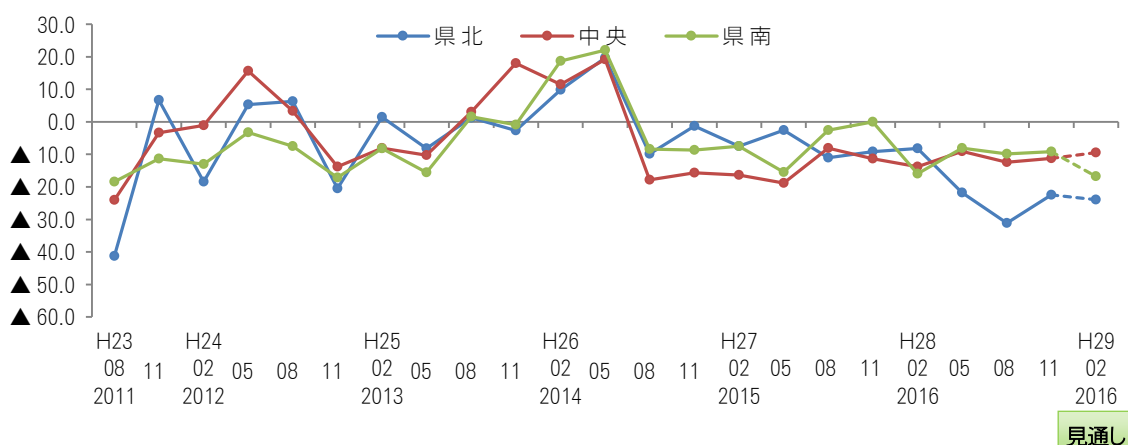
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、県北が▲22.5(前回調査比 8.6ポイント上昇)、中央が▲11.2(同 1.2ポイント上昇)、県南が▲9.2(同 0.7ポイント上昇)と、すべての地域で改善した。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、中央では引き続き改善が見込まれる一方、県北、県南では悪化の見通しとなっている。

図表 12 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			
	全地域	県北	中央	県南
H 27.11 (n=424)	▲ 7.8	▲ 9.2	▲ 11.3	0.0
H 28.02 (n=417)	▲ 13.4	▲ 8.2	▲ 13.8	▲ 16.0
H 28.05 (n=442)	▲ 11.0	▲ 21.8	▲ 9.1	▲ 8.1
H 28.08 (n=411)	▲ 15.1	▲ 31.1	▲ 12.4	▲ 9.9
H 28.11 (n=414)	▲ 12.6	▲ 22.5	▲ 11.2	▲ 9.2
前回調査比	(2.5)	(8.6)	(1.2)	(0.7)
先行き見通し	▲ 14.0	▲ 23.9	▲ 9.5	▲ 16.7
今回調査比	(▲ 1.4)	(▲ 1.4)	(1.7)	(▲ 7.5)

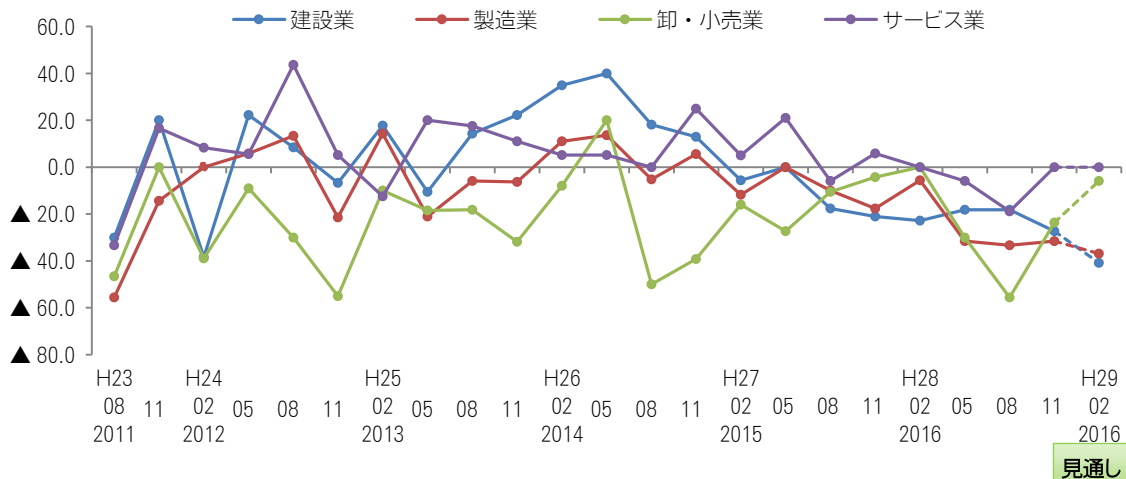
(2) 地域別D I 値の動向

① 県北

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲22.5(前回調査比 8.6 ポイント上昇)と3期ぶりに改善した。建設業は3期ぶりの悪化となったものの、他の3業種は改善した。中でも卸・小売業は▲23.6(同 32.0 ポイント上昇)と依然として「悪い」超ながら大幅な改善となったほか、サービス業も大きく改善し、「悪い」超を脱している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲23.9(今回調査比 1.4 ポイント下落)と悪化が見込まれている。業種別では、建設業と製造業で悪化が見込まれている一方、卸・小売業では引き続き改善の見通しとなっている。

図表 13 県北業種別「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

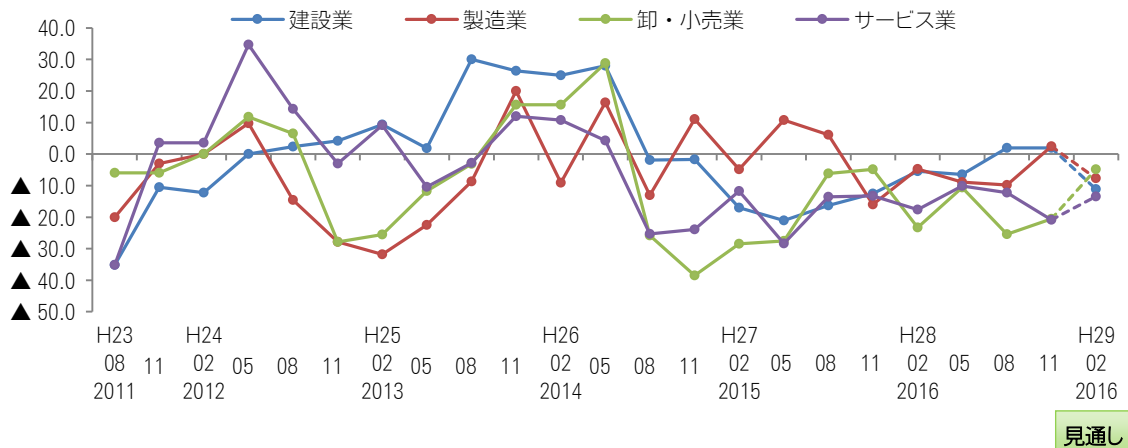
県北 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 27.11 (n=76)	▲9.2	▲21.1	▲17.7	▲4.3	5.9
H 28.02 (n=73)	▲8.2	▲22.8	▲5.6	0.0	0.0
H 28.05 (n=78)	▲21.8	▲18.2	▲31.6	▲30.0	▲5.9
H 28.08 (n=74)	▲31.1	▲18.2	▲33.3	▲55.6	▲18.8
H 28.11 (n=71)	▲22.5	▲27.3	▲31.5	▲23.6	0.0
前回調査比	(8.6)	(▲9.1)	(1.8)	(32.0)	(18.8)
先行き見通し	▲23.9	▲40.9	▲36.9	▲5.9	0.0
今回調査比	(▲1.4)	(▲13.6)	(▲5.4)	(17.7)	(0.0)

② 中央

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲11.2(前回調査比 1.2 ポイント上昇)と2期ぶりに改善した。業種別では、製造業が2.5(同 12.3 ポイント上昇)と3期ぶりに改善し「良い」超に転じたほか、卸・小売業も2期ぶりの改善となった。建設業とサービス業は悪化となったが、建設業については悪化幅は横ばい圏内にとどまり、「良い」超を維持している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲9.5(今回調査比 1.7 ポイント上昇)と改善が見込まれている。業種別でみると、建設業と製造業で悪化が見込まれる一方、卸・小売業とサービス業は改善の見通しとなっている。

図表 14 中央業種別「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

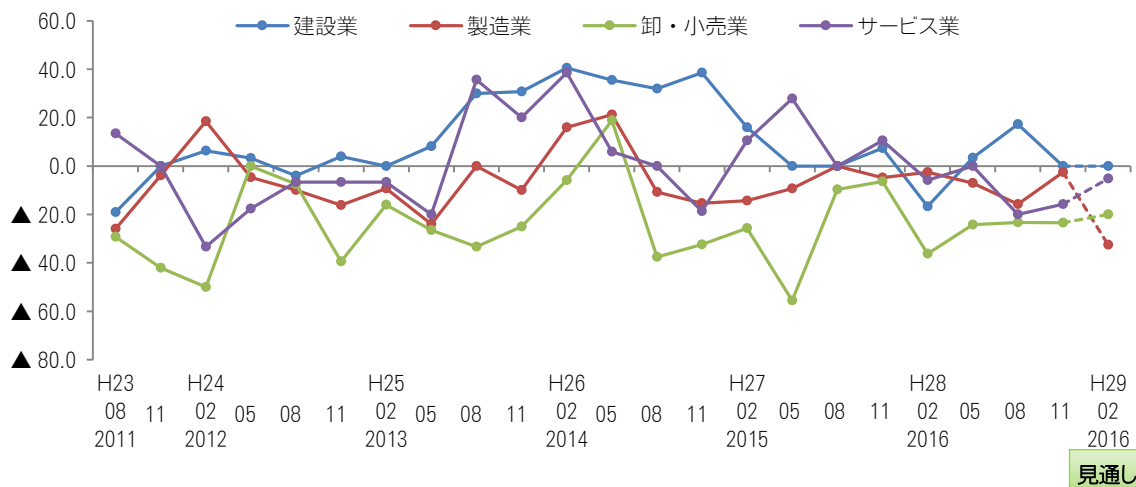
中央 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 27.11 (n=230)	▲ 11.3	▲ 12.5	▲ 16.0	▲ 4.8	▲ 13.3
H 28.02 (n=225)	▲ 13.8	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 23.3	▲ 17.6
H 28.05 (n=241)	▲ 9.1	▲ 6.5	▲ 8.9	▲ 10.6	▲ 10.1
H 28.08 (n=225)	▲ 12.4	2.0	▲ 9.8	▲ 25.4	▲ 12.2
H 28.11 (n=223)	▲ 11.2	1.9	2.5	▲ 20.6	▲ 20.9
前回調査比	(1.2)	(▲ 0.1)	(12.3)	(4.8)	(▲ 8.7)
先行き見通し	▲ 9.5	▲ 11.1	▲ 7.7	▲ 4.8	▲ 13.5
今回調査比	(1.7)	(▲ 13.0)	(▲ 10.2)	(15.8)	(7.4)

③ 県南

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲9.2(前回調査比 0.7ポイント上昇)と小幅ながら2期ぶりに改善した。業種別にみると、建設業が0.0(同 17.3ポイント下落)と3期ぶりに悪化に転じた一方、製造業とサービス業は改善した。また、卸・小売業は横ばい圏内の動きとなった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲16.7(今回調査比 7.5ポイント下落)と悪化が見込まれている。業種別では、建設業は横ばい、卸・小売業とサービス業は改善が見込まれるが、製造業では大幅な悪化が見込まれている。

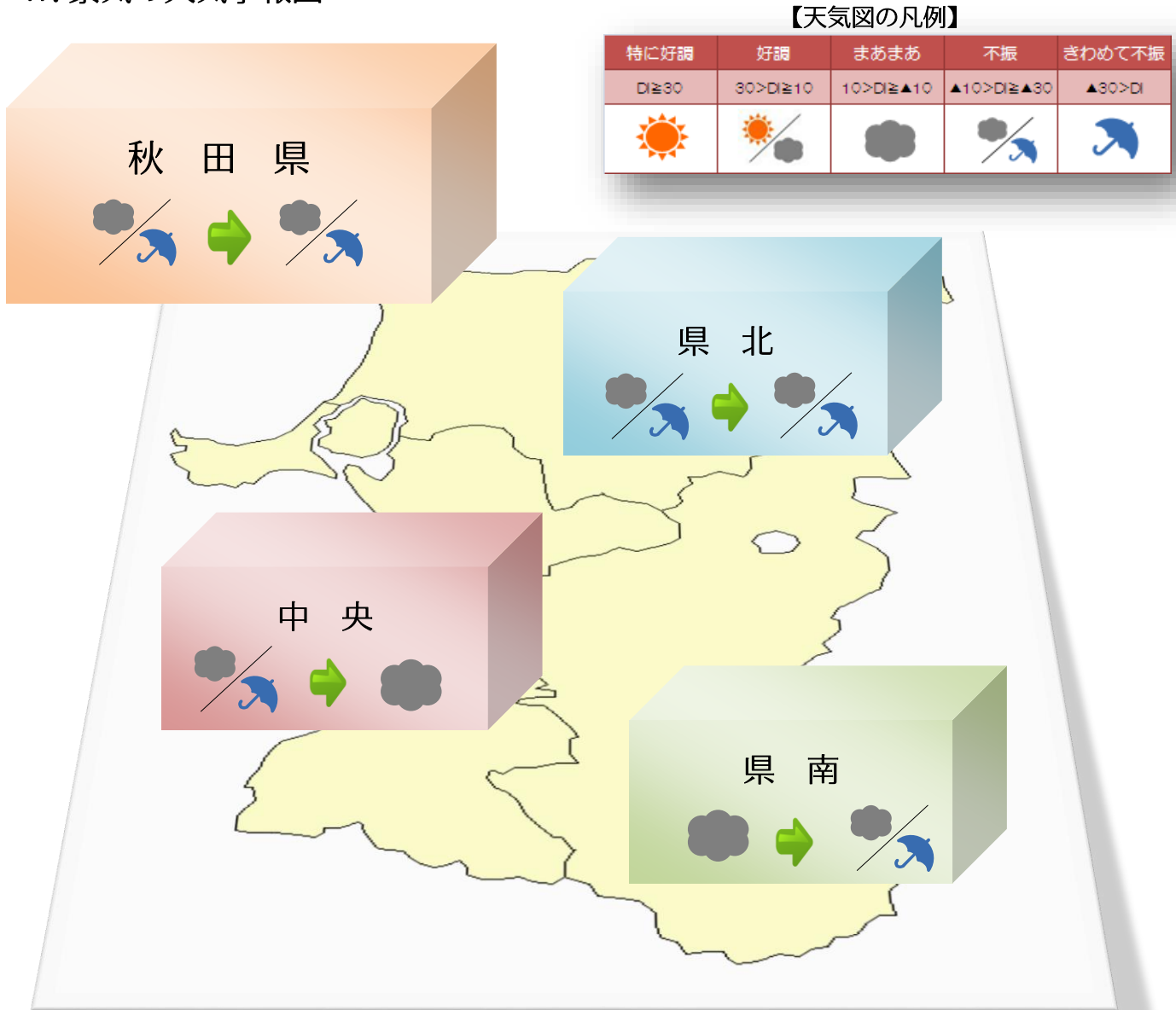
図表 15 県南業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

県南 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 27.11 (n=118)	0.0	7.4	▲4.8	▲6.4	10.6
H 28.02 (n=119)	▲16.0	▲16.7	▲2.6	▲36.3	▲5.9
H 28.05 (n=123)	▲8.1	3.4	▲7.1	▲24.2	0.0
H 28.08 (n=112)	▲9.9	17.3	▲15.8	▲23.3	▲20.0
H 28.11 (n=120)	▲9.2	0.0	▲2.5	▲23.4	▲15.7
前回調査比	(0.7)	(▲17.3)	(13.3)	(▲0.1)	(4.3)
先行き見通し	▲16.7	0.0	▲32.5	▲20.0	▲5.2
今回調査比	(▲7.5)	(0.0)	(▲30.0)	(3.4)	(10.5)

II. 景気の天気予報図



今期の概況

来期の見通し

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				



	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				

III. 特別調査

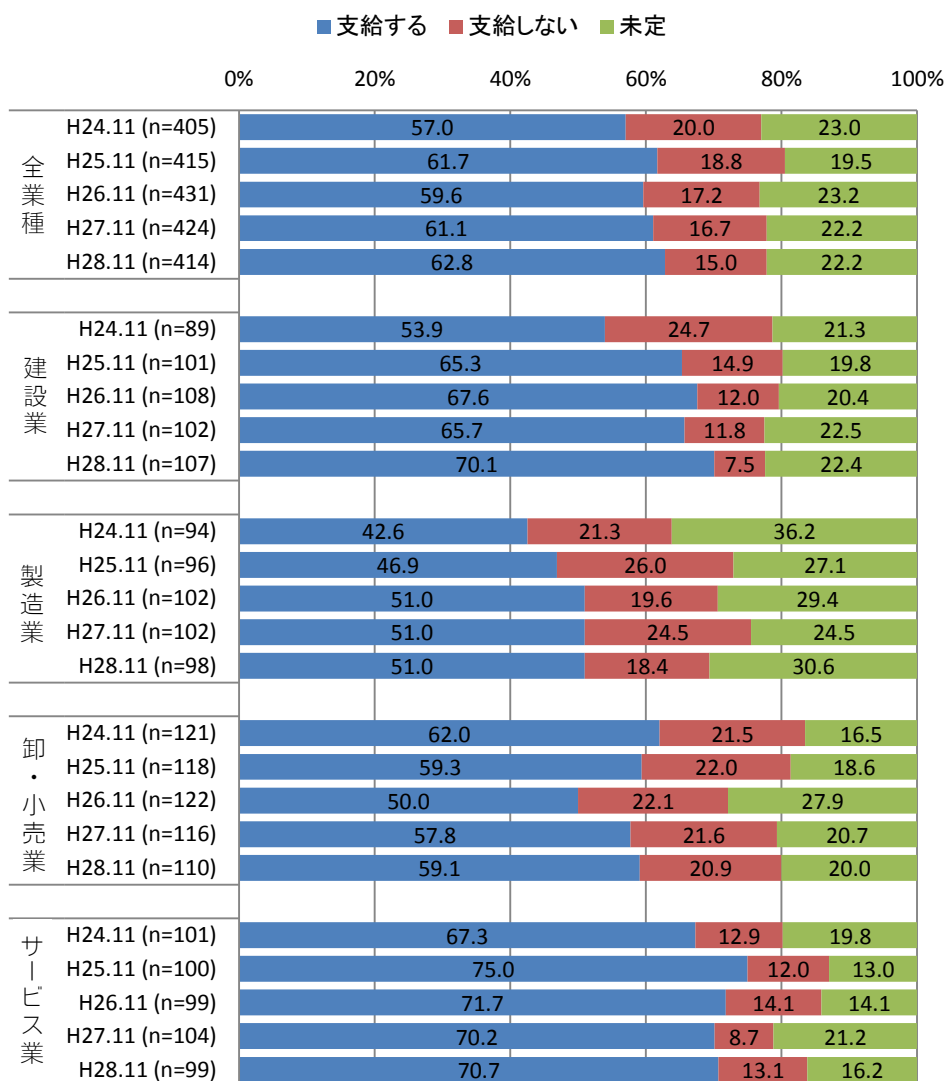
1. 冬季ボーナスについて

(1) 支給予定動向

冬季ボーナスの支給予定について尋ねたところ、「支給する」と回答した企業の割合は全業種では 62.8% (前年比 1.7 ポイント上昇) と、前年に比べて若干上昇した。一方、「支給しない」と回答した企業の割合は 15.0% (同 1.7 ポイント低下) と引き続き低下した。

業種別にみると、「支給する」と回答した企業の割合は、建設業が 70.1% (同 4.4 ポイント上昇)、製造業が 51.0% (同 ±0)、卸・小売業が 59.1% (同 1.3 ポイント上昇)、サービス業が 70.7% (同 0.5 ポイント上昇) と、横ばいとなった製造業を除く 3 業種で上昇している。

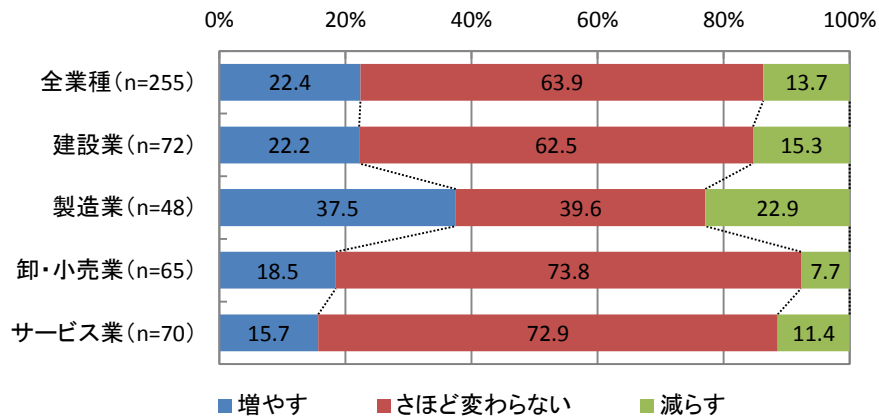
図表 16 業種別「冬季ボーナス支給動向」の推移



また、今季「支給する」と回答した企業に対し、昨年冬季と比べて支給額を増やすかどうか尋ねたところ、全業種でみると「さほど変わらない」と回答した企業の割合が最も高く、63.9%であった。

業種別にみると、「増やす」と回答した企業の割合が最も高いのは製造業(37.5%)で、一方、最も低いのはサービス業(15.7%)となった。また、「減らす」との回答は製造業(22.9%)で他の業種より高い割合を示している。

図表 17 業種別「冬季ボーナスを“支給する”企業の方針」



(2) 支給予定額

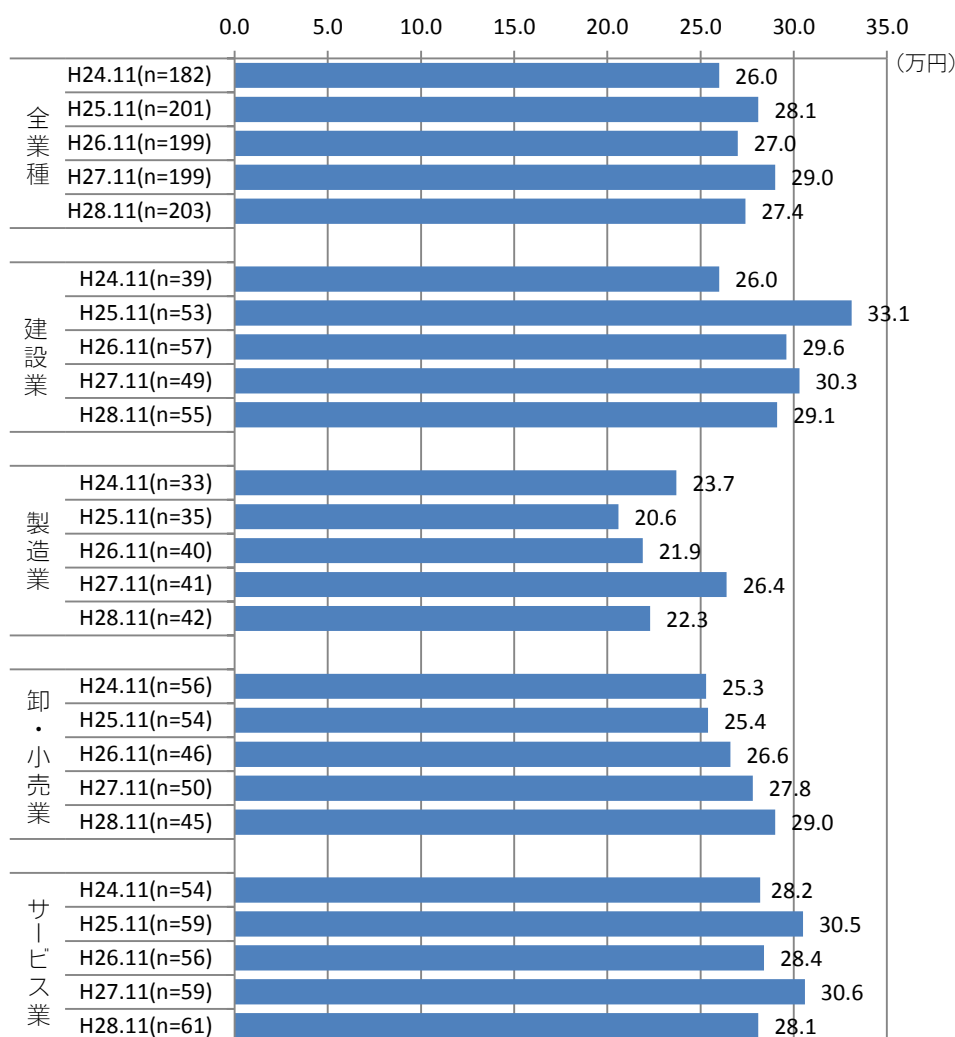
冬季ボーナスの支給予定額は全業種平均で 27.4 万円と、昨年に比べ 1.6 万円の減少が見込まれている。

業種別に見ると、建設業の 29.1 万円が最も高く、一方、製造業の 22.3 万円が最も低くなっている。昨年に比べ増加の見込みとなったのは卸・小売業の 1 業種にとどまり、他の 3 業種では減少が見込まれている。

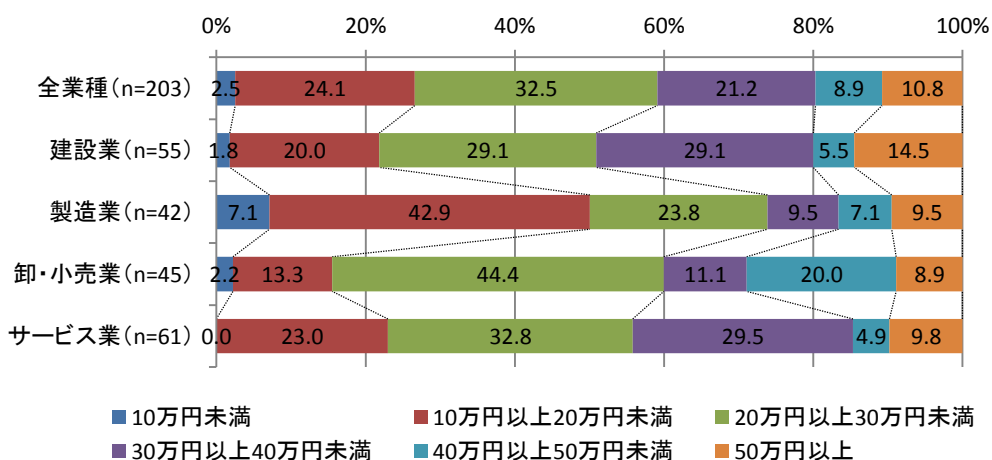
平均支給予定額は、全業種では「20 万円以上 30 万円未満」が 32.5%と、最も多くなっている(図表 19)。

平均支給予定月数は、全業種では「1.0 ヶ月以上 1.5 ヶ月未満」が 42.5%と、最も多くなっている(図表 20)。

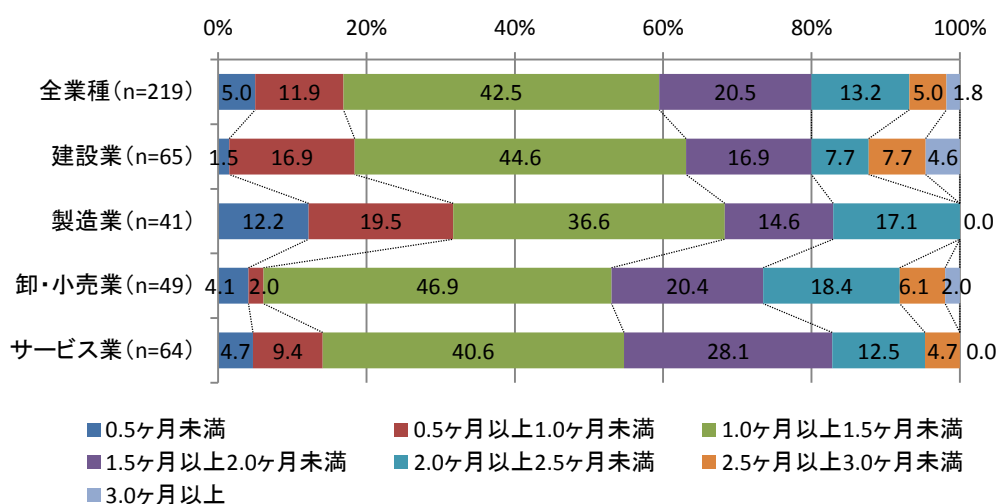
図表 18 業種別「冬季ボーナスの平均支給予定額」の推移



図表 19 業種別「冬季ボーナスの平均支給予定額」



図表 20 業種別「冬季ボーナスの平均支給予定月数」



<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	27	27	27	26	107
中央	81	68	97	96	342
県南	41	63	50	35	189
合計	149	158	174	157	638

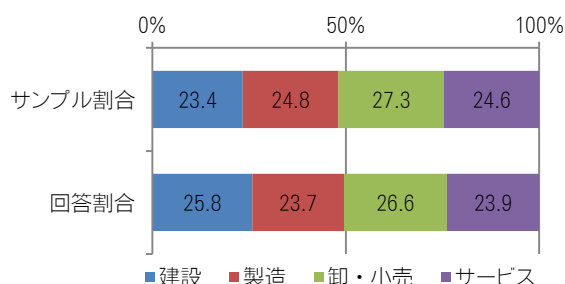
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	22	19	17	13	71
中央	54	39	63	67	223
県南	31	40	30	19	120
合計	107	98	110	99	414

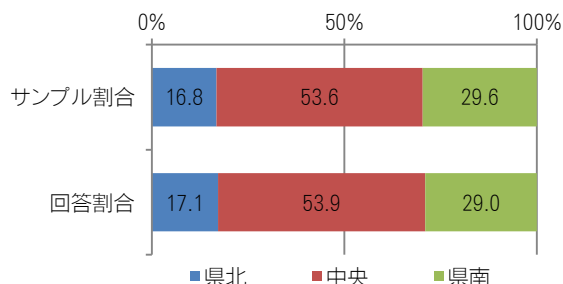
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	81.5	70.4	63.0	50.0	66.4
中央	66.7	57.4	64.9	69.8	65.2
県南	75.6	63.5	60.0	54.3	63.5
合計	71.8	62.0	63.2	63.1	64.9

(業種別：%)



(地域別：%)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)。

● 調査期間

平成28年11月1日(火)～14日(月)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採っている。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項目	選択肢（択一方式）		
自社の業況(共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
業界の業況(共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
売上高(建設業を除く)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
完成工事高(建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
営業利益(共通項目)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
人員や人手(共通項目)	1. 足りない	2. ちょうどよい	3. 余っている
資金繰り(共通項目)	1. 楽になった	2. さほど変わらない	3. 厳しい
原材料等の仕入価格(製造業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
製(商)品の仕入価格(卸・小売業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
在庫状況(製造業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
手持工事高(建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採っている。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I値を算出する。D I値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)自社の業況D I値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況D I値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他のD I値についても同様に、選択肢「1. 」(「調査の内容」の「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

<お知らせ>

F S N会員専用ホームページ(<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ(<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 地域コンサルティンググループ 後藤(秋田本部)／佐藤(秋田本部)

・秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 6F

TEL : 018-837-1727 Fax : 023-834-5508

・山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F

TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp

URL : <http://www.f-ric.co.jp>